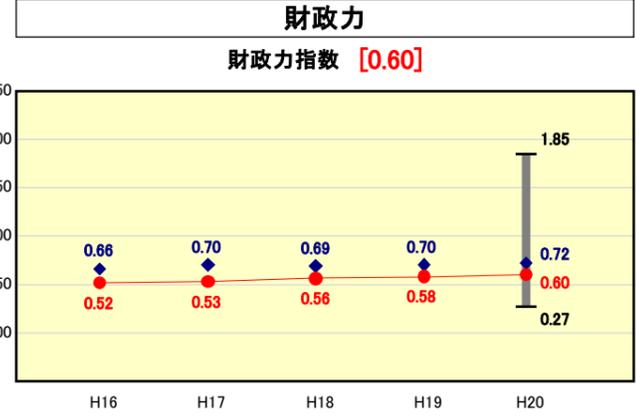


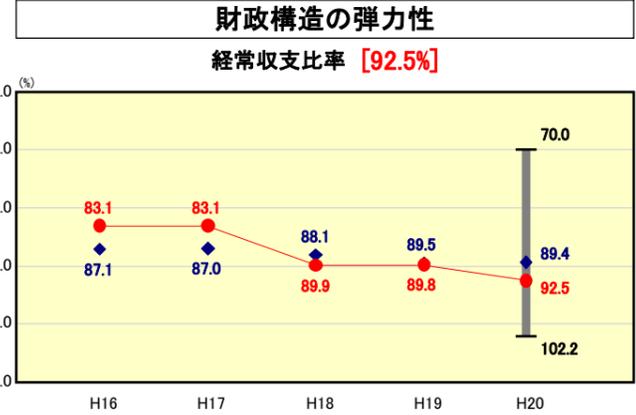
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

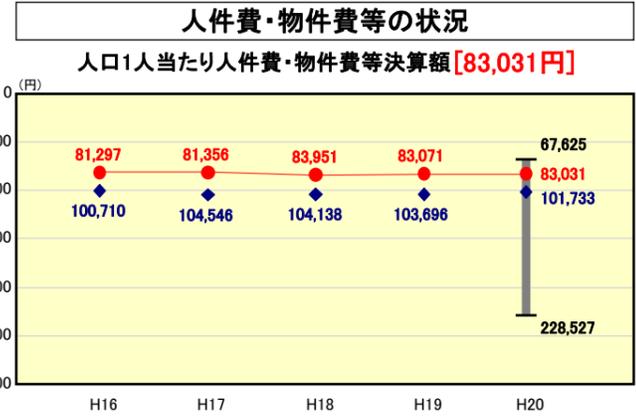
人口	32,306	人(H21.3.31現在)
面積	48.51	km ²
標準財政規模	5,710,926	千円
歳入総額	7,720,932	千円
歳出総額	7,389,083	千円
実質収支	274,268	千円



類似団体内順位 91/153
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

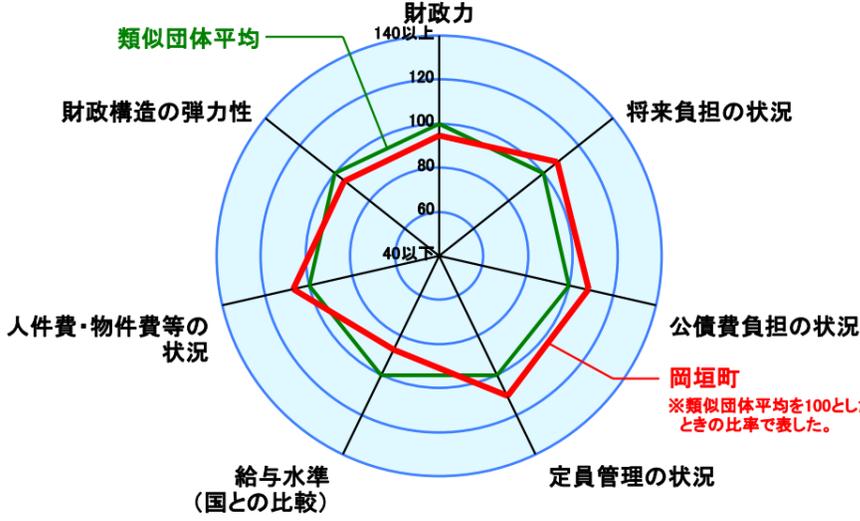


類似団体内順位 98/153
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3

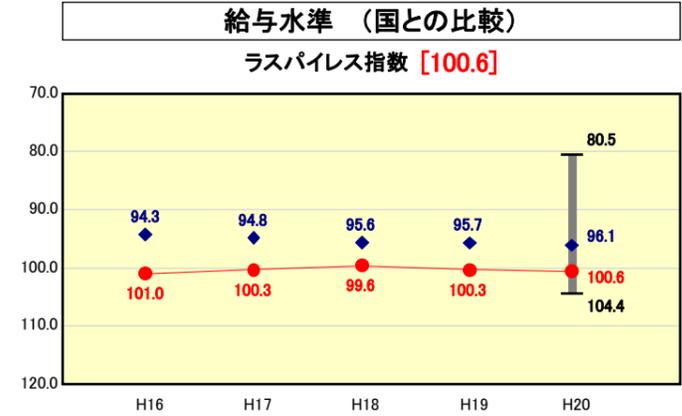


類似団体内順位 21/153
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367

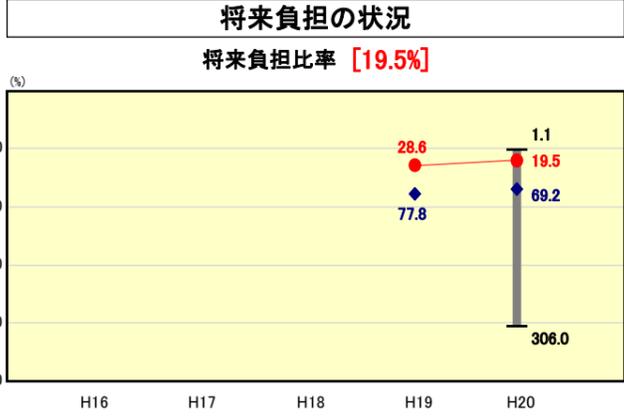
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



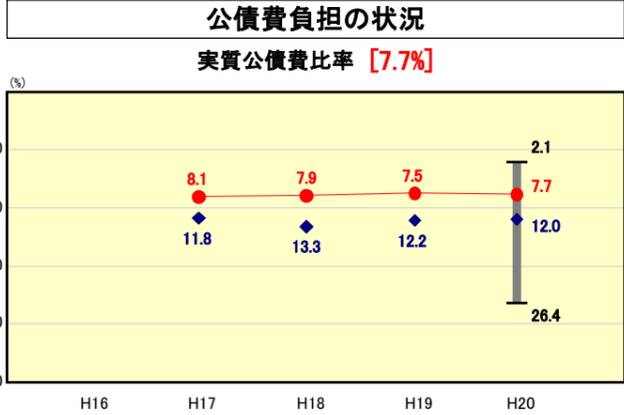
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



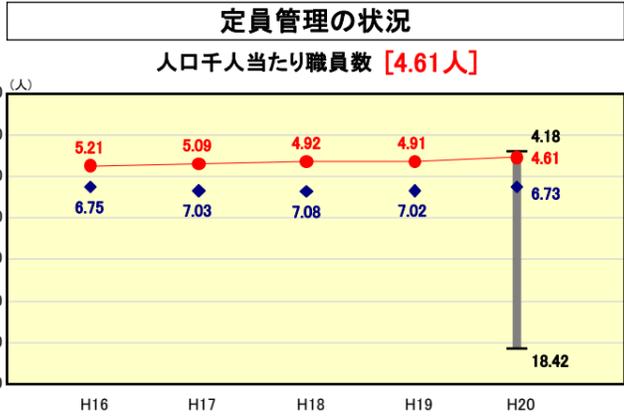
類似団体内順位 142/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 14/153
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



類似団体内順位 28/153
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 9/153
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

分析欄

○財政力指数
地方税が大規模店舗の出店等の影響で増加し、自主財源が増加したことにより、数値が上昇した。今後、企業誘致や人口増加を図るまちづくりを行っていくとともに、税等の収納体制を強化して歳入確保に努め、数値の向上に努める。

○経常収支比率
歳入の経常一般財源は地方税等の増により微増であったが、歳出の経常経費に充当する一般財源が、物件費・補助費等の増により増加したため、比率が悪化した。今後は、事務事業の見直しを進め、歳出の経常経費に充当する一般財源の抑制に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費は、行財政構造改革の効果により、全国平均を下回っている。物件費は、学校施設に係るリース料等の影響で大きくなっているため、今後は、事務事業の見直しを進め、抑制に努める。

○実質公債費比率
全国平均を下回っている。下水道事業の元利償還金が増加した影響で、比率は微増となった。今後も、事業の必要性・有効性を鑑み、計画的な事業展開を図るとともに、後年度財政措置のある地方債の発行や、基金の活用による起債発行額の抑制に努める。

○将来負担比率
全国平均と比較し、良好な比率を保っている。今年度も下水道事業の元利償還金が増加し、それに充当する繰入金割合が増加したため、数値が向上した。今後は、公営企業の健全経営を進めるなど、数値の向上に努める。

○ラスパイレス指数
給与水準(ラスパイレス指数) H20... 100.3 H21... 100.6
全国町村及び類似団体の平均より高い指数となっているが、職務・職責に応じた昇給制度に改めており、適正な給与体系への転換を図っている。今後は、更なる給与水準の適正化に努める。

○人口千人当たり職員数 H19... 4.91人 H20... 4.61人
行財政構造改革にもとづく定員適正化計画を実行してきたことから全国、県、類似団体の水準より少ない職員となっている。今後は、事務事業の見直しと組織機構の改編により、住民サービスを安定して提供できる体制の維持と職員定数の適正化に努める。